

(参考資料)

介護保険事業費補助金 (介護保険制度運営推進費)

《事業評価シート》

政策評価体系上の位置付、通し番号		— — — ()						
事業評価シート								
予算事業名	介護保険事業費補助金	事業開始年度	平成12年度					
担当部局・課室名 作成責任者	老健局 介護保険計画課長 古川夏樹、高齢者支援課長 水津重三、 認知症・虐待防止対策推進室長 千葉登志雄、振興課長 土生栄二、 老人保健課長 宇都宮 啓							
根拠法令（具体的な条文 （〇条〇項など）も記載）	—							
関係する通知、 計画等	老発第0530002号 平成18年5月30日 認知症対策等総合支援事業の実施について 等							
予算体系	(項)介護保険制度運営推進費 (大事項)介護保険制度の適切な運営等に必要な経費 (目)介護保険事業費補助金							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施							
	<input type="checkbox"/> 業務委託等（委託先等： ）							
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先：都道府県等 実施主体：都道府県等）							
	<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先： ） <input type="checkbox"/> その他（ ）							
支出先が 独法、公益法人等 の場合	役員総数 (官庁OB/役員数)	/	常勤役員数	/	非常勤役員数	/	監事等	/
	職員総数		内、官庁OB		役員報酬総額		官庁OB役員 報酬総額	
	積立金等の額		内訳		今後の 活用計画			
事業/ 制度概要	目的 (何のために)	高齢者が増加していく中で、高齢者が介護を必要とする状態となっても、尊厳を持って、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、都道府県等が行う介護関連事業に係る経費等の一部又は全部を補助することにより、介護保険制度の円滑な施行を図ることを目的とする。						
	対象 (誰/何を対象に)	都道府県、指定都市、中核市及び市区町村						
	事業/制度内容 (手段、手法など)	<p>都道府県または市区町村等が行う以下のような介護関連事業に対し、当該経費等の一部又は全部を補助する。</p> <p>【認知症対策等総合支援事業】 認知症の方が住み慣れた地域での生活が継続できるよう介護、医療、地域支援、権利擁護、若年性認知症の各分野において以下の事業を実施</p> <p>○介護：介護の質の向上を図るための研修、研究、情報発信等の事業 ○医療：かかりつけ医を支援するサポート医・かかりつけ医に対する研修 ○地域支援：医師や介護従事者の交流促進、介護と医療のコーディネート、コールセンターによる相談支援、認知症の人と家族を支える地域の人材やサービス拠点の情報発信 ○権利擁護：認知症の方の権利を守ることを目的とした相談窓口の設置・研修の実施 ○若年性認知症施策：若年性認知症の方に対する支援</p> <p>【社会福祉法人による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度】 本事業は、社会福祉事業を任務とし、税制優遇措置等を受けている社会福祉法人等が、低所得者の負担軽減を行うことは本来の使命との考えの下、介護保険制度における低所得者対策を補足すべく、法人の持ち出しにより利用者負担の軽減を行うこととし、その一部を公費により助成するもの。</p>						
コスト	平成22年度予算額		人件費					
	事業費	6,128 百万円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事 職員数)	従事職員数		
	人件費	百万円		担当正職員	千円		人	
	総計	6,128 百万円		臨時職員他	千円		人	
予算額推移等 (財源内訳/ 単位百万円)	年度	総額	地方公共団体の裏負担がある場合、概算の総額					
	H19(決算額)	4,812	7,754					
	H19(決算上の不用額)	2,769						
	H20(決算額)	4,653	9,854					
	H20(決算上の不用額)	1,337						
	H21(予算(補正込))	6,268	9,248					
	H21(決算見込)	2,757	4,243					
H22予算	6,128	8,384						
平成22年度 予算 (補助金の場合は負担 割合等も)	介護保険事業費補助金 6,128,330千円 補助率：1/2、2/3、10/10（定額）							

政策評価体系上の位置付、通し番号		— — — ()				
事業評価シート						
予算事業名	介護保険事業費補助金		事業開始年度	平成12年度		
担当部局・課室名 作成責任者	老健局 介護保険計画課長 古川夏樹、高齢者支援課長 水津重三、 認知症・虐待防止対策推進室長 千葉登志雄、振興課長 土生栄二、 老人保健課長 宇都宮 啓					
事業/制度の 必要性	<p>主な事業について、</p> <p>【認知症対策等総合支援事業】 現在要介護認定を受けている認知症高齢者の数は208万人であるが、10年後はおよそ4割増の289万人と大幅な増加が見込まれている。しかしながら地域において認知症の方を支える支援体制は未だ不十分であり、認知症施策はこれからの高齢者介護における大きな課題の一つである。その課題を解決するため、介護、医療、地域支援、権利擁護、若年性認知症施策の各分野における認知症への取組を推進し、認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続することができるような仕組み作りを行うものである。</p> <p>【社会福祉法人による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度】 本事業では、社会福祉法人が低所得者の負担軽減を行うことは本来の使命との考えの下、介護保険制度における低所得者対策を補足すべく、法人の持ち出しによる利用者負担の軽減の一部を公費により助成し、法定の軽減制度によってもなお生活が困窮する者の救済を図るものである。</p>					
他省庁、自治体、民間 等における類似事業	なし					
他省庁、自治体、民間 等との連携・役割分担	事業内容により、国の補助率を1/2、2/3、10/10と分けて、事業を実施している。					
アウトプット	活動実績	【指標】 認知症対策等総合支援事業	単位	H19年度実績	H20年度実績	H21年度実績
		認知症ケア人材育成等事業による認知症サポート医養成研修・かかりつけ医認知症対応力向上研修の各年度の修了者数	人	14,754	22,046	—
		認知症サポーター数	人	448,205	928,065	1,662,190
	予算執行率		%	61.2	83.0	45.2
	活動実績	【指標】 社福法人による利用者負担軽減制度	単位	H19年度実績	H20年度実績	H21年度実績
		国庫補助額（支出ベース）（各年度）	百万円	887	718	666
		市町村実施率（各年4月1日）	%	85.2	84.9	84.6
		軽減対象者数（総数）（各年10月1日）	件	50,319	48,509	—
		実施法人数（総数）（各年10月1日）	か所	20,072	20,726	—
		実施法人数（総数）（各年10月1日）	%	68.9	69.0	—
予算執行率		%	74.7	46.4	36.2	
アウトカム	達成目標 （指標、達成水準/ 達成時期）、 実績	【指標】 認知症対策等総合支援事業	単位	H19年度実績 【達成率】	H20年度実績 【達成率】	H21年度実績 【達成率】
		認知症サポーター数 （達成目標 100万人）	%	44.8%	92.8%	166.2%
事業/制度の 自己評価 （アウトカム指標の分 析。適宜アウトプット 指標に言及）	<p>主な事業について、</p> <p>【認知症対策等総合支援事業】 認知症を正しく理解し認知症の方やその家族を支援する認知症サポーターの養成については当初の目標100万人を大きく上回るほどであった。しかしながら、一部の事業においては、自治体の実態に合っておらず事業の推進が図られていないものも見受けられる事から、当該事業については実態把握と事業内容の検討が必要と考える。</p> <p>【社会福祉法人による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度】 本事業は、各種調査により、当該事業を行っている施設及び事業所の数、軽減対象者数等（アウトプット指標）の把握が可能となっており、地方自治体からも介護保険制度における低所得者対策に有効な事業として評価を受けているが、事業手続きの面で改善の余地があると考えている。</p>					

政策評価体系上の位置付、通し番号		— — — ()	
事業評価シート			
予算事業名	介護保険事業費補助金	事業開始年度	平成12年度
担当部局・課室名 作成責任者	老健局 介護保険計画課長 古川夏樹、高齢者支援課長 水津重三、 認知症・虐待防止対策推進室長 千葉登志雄、振興課長 土生栄二、 老人保健課長 宇都宮 啓		
今後の方向性	見直しの方向性 (より効率的・効果的な事業とする観点から) (担当部局案)	<p>主な事業について、 【認知症対策等総合支援事業】 執行率の低い事業に対し、自治体からの意見聴取などを行い、実態に応じた事業の規模縮小や内容の見直しを行う。</p> <p>【社会福祉法人による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度】 ①事業実施率の向上 (目標100%) 少なくとも全ての地域において本事業の利用ができるよう、市町村及び社会福祉法人の事業実施率100%を目標とする。 具体的には、 ①市町村等の意見を踏まえ、申請内容の簡素化などにより、市町村の事務負担を軽減するとともに対象者の申請負担の軽減を図る、 ②例えば、全額社会福祉法人負担である1%枠を撤廃した上で、負担軽減と社会的役割の両立する水準(軽減額の50%以上)に社会福祉法人の負担割合を定め、残りを公費により助成する方式に改める、ことを検討。</p> <p>②予算額 助成金の支給方法等の見直しにより、事業実施率の向上を図りつつ、予算額と執行額の乖離が生じないように、適切な予算額の確保に努める。</p>	
	平成23年度予算の方針(担当部局案)	<p>主な事業について、 【認知症対策等総合支援事業】及び 【社会福祉法人による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度】</p> <p>廃止 (見直しの上) 増額 現状維持 減額 (見直しをせず) 現状維持</p>	
比較参考値 (諸外国での類似事業の例など)	なし		
特記事項 (事業/制度の沿革、これまでの予算の削減に向けた取組み、目標達成のための関連事業等)	<p>【認知症対策等総合支援事業】 昨年度は新たに4つの事業を開始したが、事業の実施が当初の見込みを下回り、予算全体の執行率が45.2%と低くなった。そのため平成22年度は実績が低かった事業について予算の見直し等を行う、総額として338百万円の削減を図ったところである。</p>		

* アウトプット指標・アウトカム指標は、該当する施策小目標で設定している指標を中心に記載